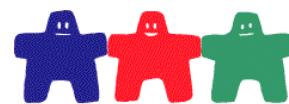


2006年11月



彩の国さいたま

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2006年8月～2006年10月の指標を中心に >
緩やかな回復を続けている県経済

生産

緩やかながら上昇傾向

8月の鉱工業生産指数は、95.7(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+6.2%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比も+6.2%と5か月連続で前年水準を上回った。生産は緩やかながら上昇傾向にある。

雇用

改善が続いている

9月の有効求人倍率は1.02倍で前月比0.02ポイント低下したが、7か月連続して1倍を超えた。完全失業率(南関東)は4.0%と前月比0.5ポイント悪化。前年同月比は同水準だった。県内の雇用情勢は改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

9月の消費者物価指数(さいたま市)は、100.4と前月比0.3%低下、前年同月比は+0.2%の上昇となった。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

9月の家計消費支出は286,474円で、前年同月比7.3%と2か月連続して前年を下回った。9月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比は+0.8%と6か月ぶりに増加した。店舗調整前(全店)も前年同月比+2.1%と8か月連続で増加した。10月の新車登録・届出台数は、前年同月比で3.0%と7か月連続で前年を下回った。個人消費は総じてやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅

堅調に推移している

9月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも増加し、全体では6,616戸となり、前年同月比+8.9%と2か月連続して前年実績を上回った。住宅着工は堅調に推移している。

倒産

低水準で推移している

10月の企業倒産件数は33件で、前年同月比で26.7%と、5か月連続で前年を下回った。負債総額は負債額630億円の超大型倒産が1件発生したことから、総額672億7千7百万円となり、前年同月比で+816.0%と4か月ぶりに前年を上回った。倒産動向としては低水準で推移している。

景況判断

2期ぶりに改善

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは39.3と前期(18年6月調査)比+2.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。今後の見通しは、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。(調査時期18年9月調査)

設備投資

2年連続の増加

2006年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業25.0%増、非製造業10.3%増)し、全産業で前年度比16.1%と2年連続の増加となった。(18年6月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2006年11月22日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。

重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとし、物価の安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

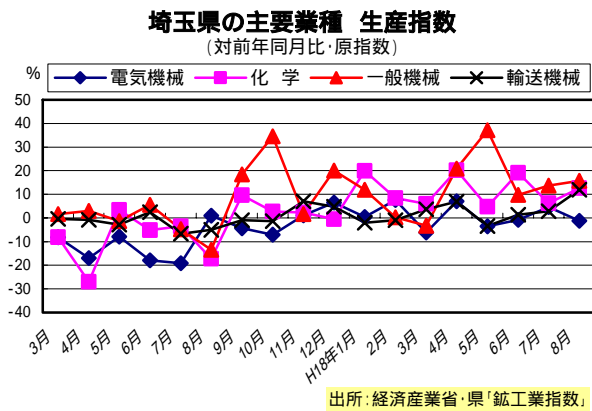
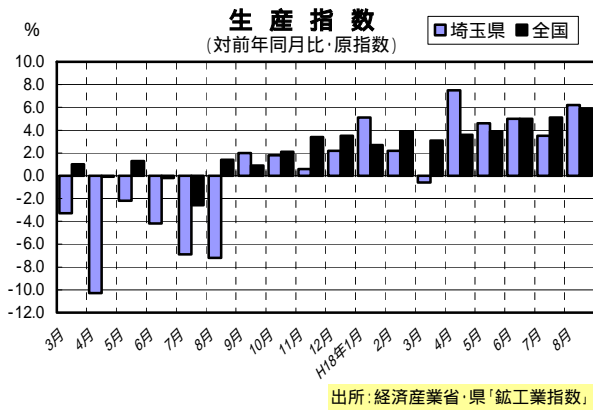
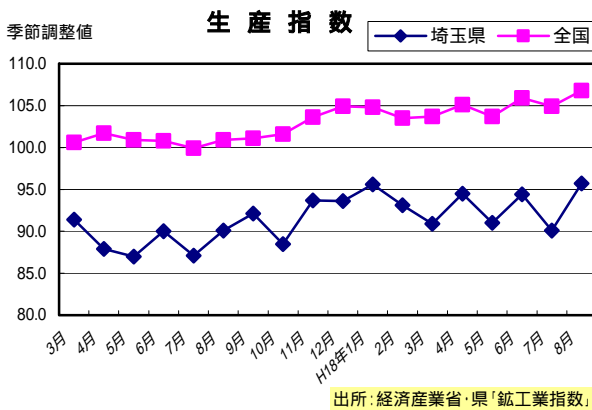
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

緩やかながら上昇傾向

8月の鉱工業生産指数は、95.7（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+6.2%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比も+6.2%と5か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、輸送機械工業など14業種が上昇し、化学工業、鉄鋼業など5業種が低下した。

生産は緩やかながら上昇傾向にある。



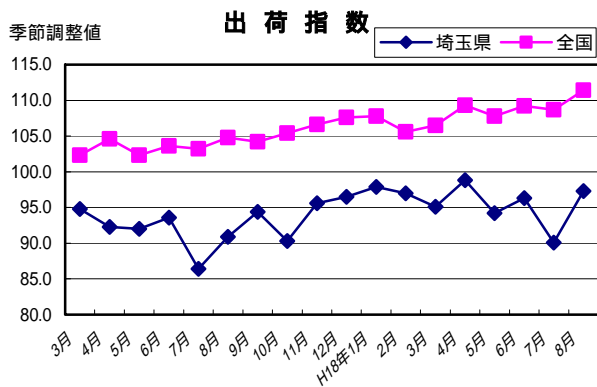
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

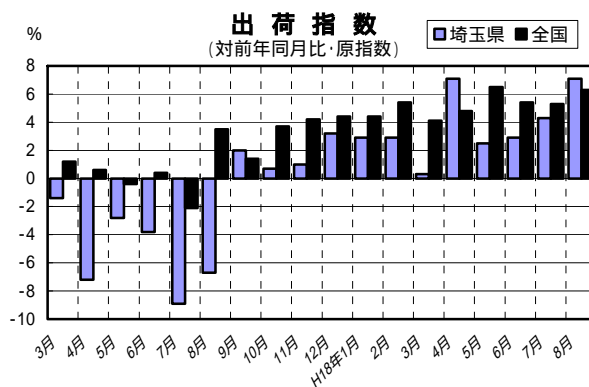
化学工業22.3%	プラスチック 8.5%
電気機械17.0%	食料品 6.3%
輸送機械11.3%	金属製品6.0%
一般機械10.4%	その他 18.2%

8月の鉱工業出荷指数は97.3（季節調整値、2000年=100）で、前月比+8.0%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比も+7.1%と12か月連続で前年水準を上回った。

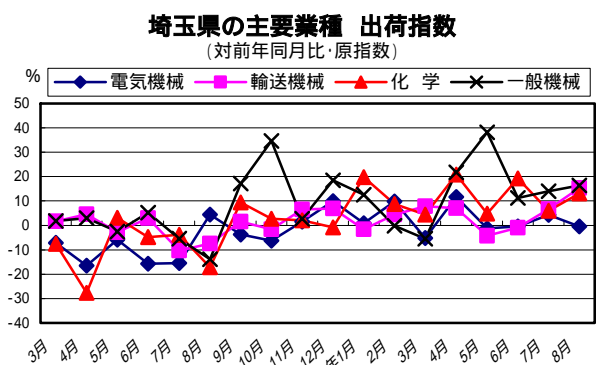
前月比を業種別で見ると、電気機械工業、輸送機械工業など15業種が上昇し、化学工業、木材・木製品工業など4業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



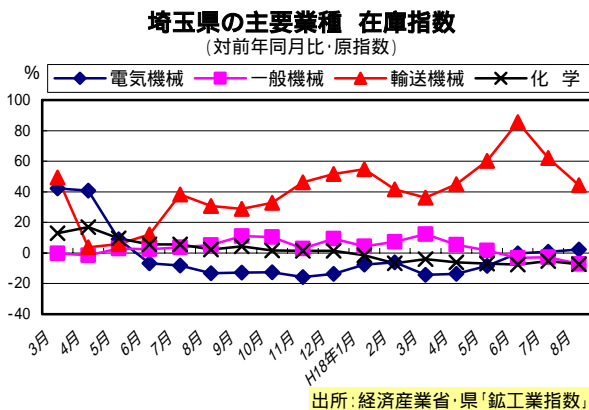
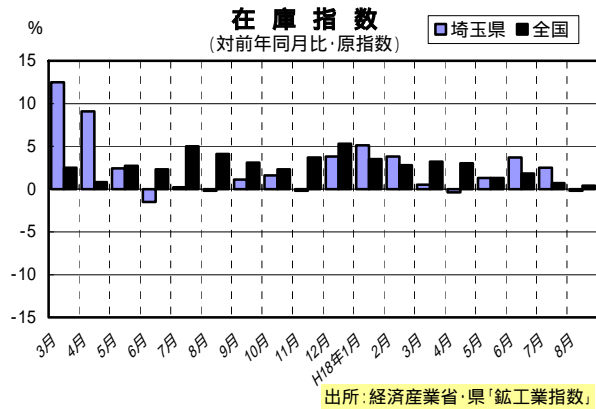
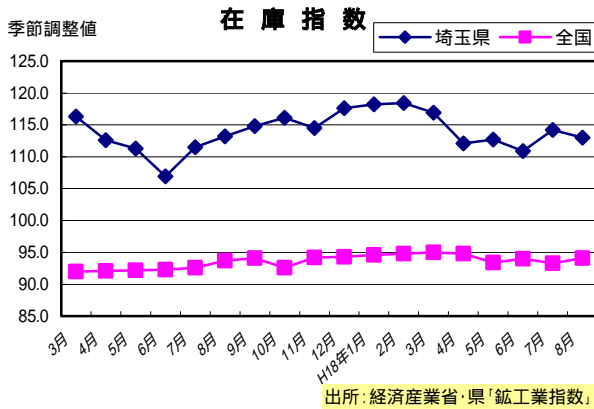
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

8月の鉱工業在庫指数は、113.0（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比1.1%と2か月ぶりに低下。前年同月比も0.2%と4か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、金属製品工業など9業種が上昇し、一般機械工業、電気機械工業など8業種が低下した。非鉄金属工業など2業種は変わらなかった。



【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

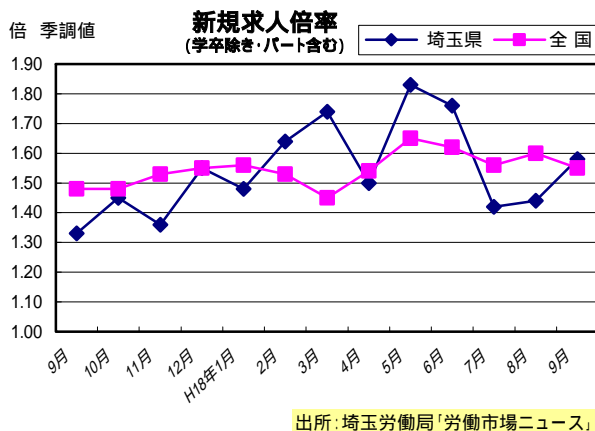
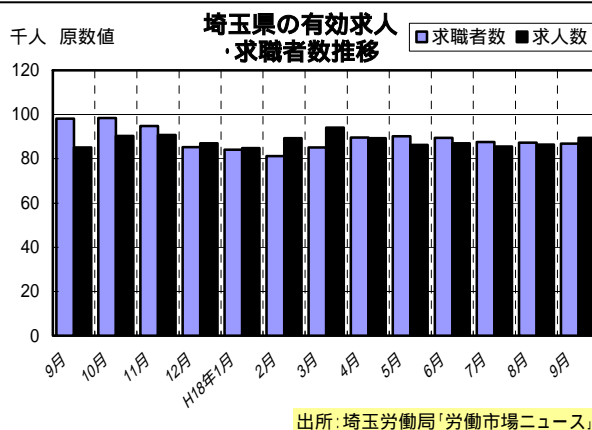
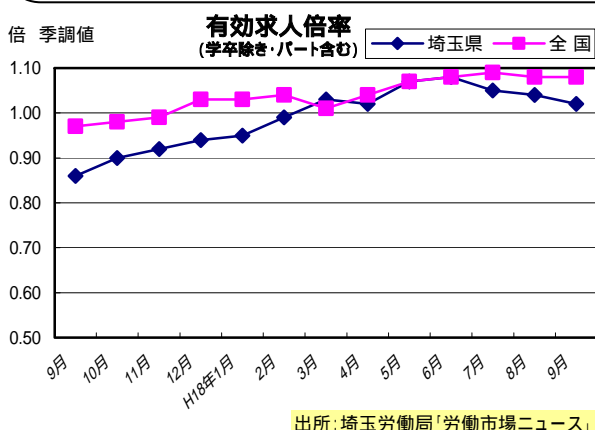
電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%

(2) 雇用動向

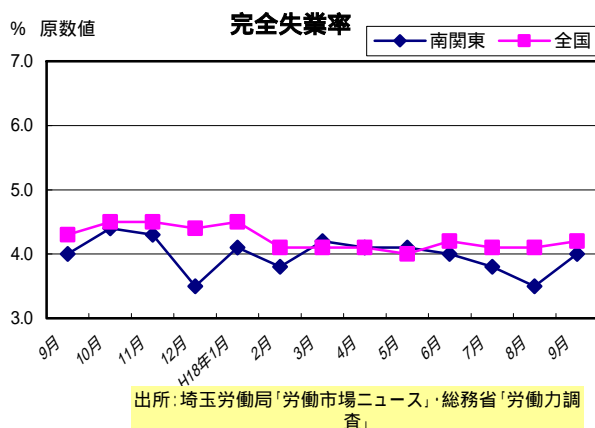
改善が続いている

9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.02倍で前月比0.02ポイント低下したが、7か月連続して1倍を超えた。有効求職者数は86,861人と10か月連続で前年実績を下回った。また、有効求人数は89,398人で46か月連続して前年実績を上回った。

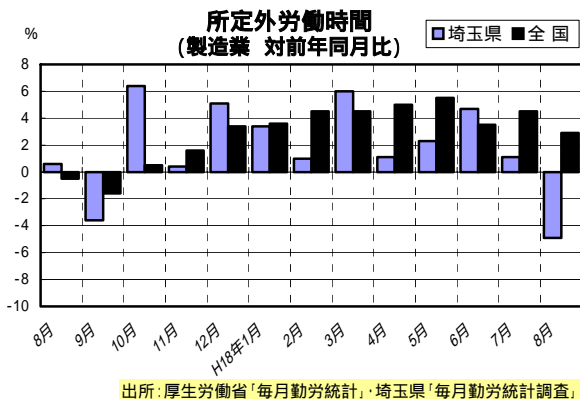
県内の雇用情勢は改善が続いている。



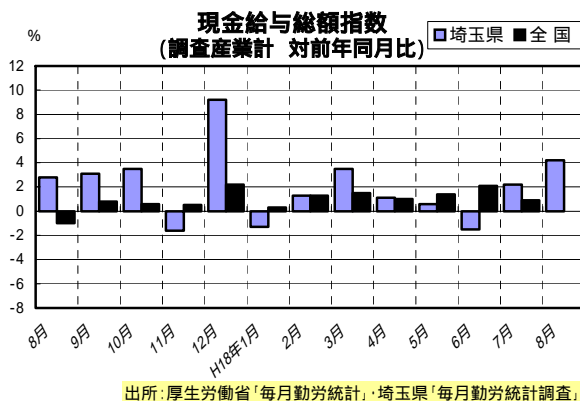
9月の新規求人倍率は1.58倍と、前月比+0.14ポイント上昇。
前年同月比では、サービス業などをけん引役に、45か月連続で上昇している。



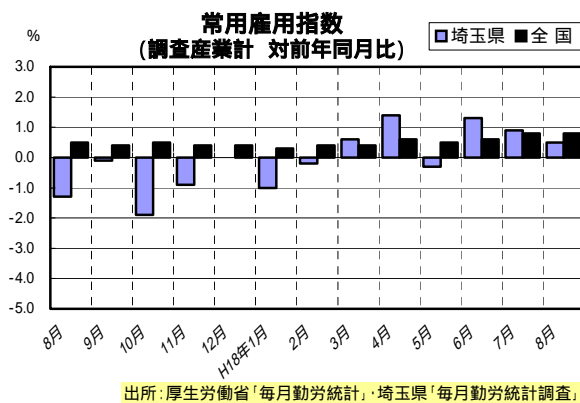
9月の完全失業率(南関東)は4.0%で、前月比0.5ポイント悪化。
前年同月比は同水準だった。



8月の所定外労働時間（製造業）は17.5時間。
前年同月比は4.9%と11か月ぶりに前年実績を下回った。



8月の現金給与総額指数（2000年=100）は84.3となり、前年同月比は+4.2%と2か月連続して前年実績を上回った。



8月の常用雇用指数（2000年=100）は99.2となり、前年同月比+0.5%と3か月連続して前年実績を上回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

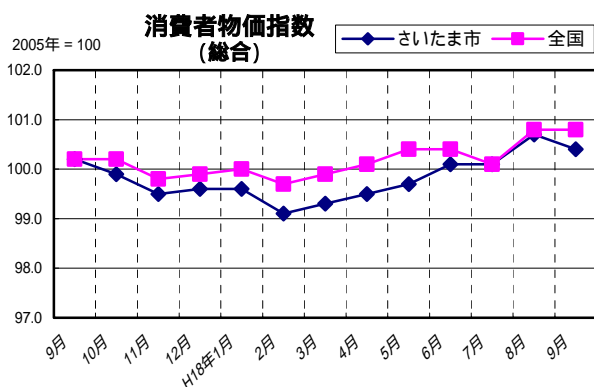
景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

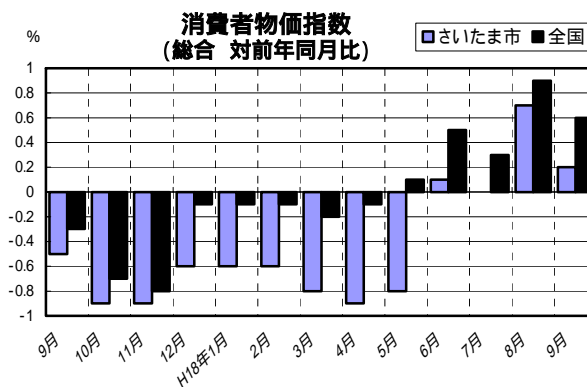
おおむね横ばい

9月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2005年=100)は100.4と前月比0.3%低下、前年同月比は+0.2%の上昇となった。前月比が低下したのは、「教養娯楽」のうち教養娯楽サービス、「食料」のうち生鮮野菜などが低下したことが主な要因となっている。前年同月比が上昇したのは、「住居」のうち家賃、「光熱・水道」のうちガス代などが上昇したことが主な要因となっている。

消費者物価はこの1年の動きとしてはおおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

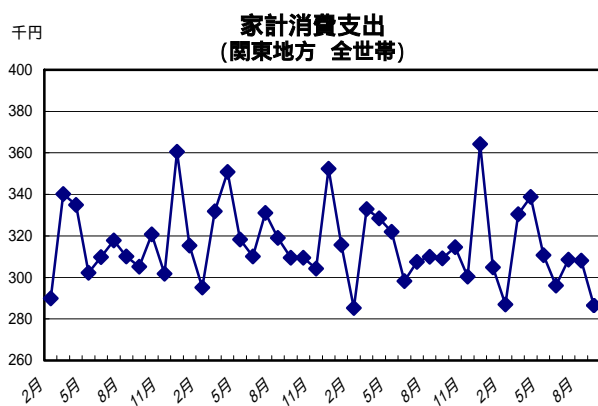


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

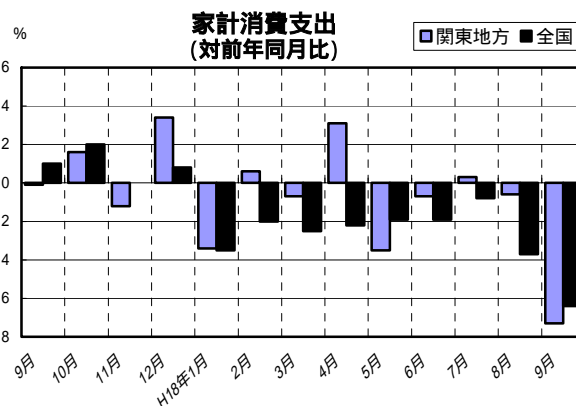
(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

9月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、286,474円となり、前年同月比 7.3%と2か月連続して前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

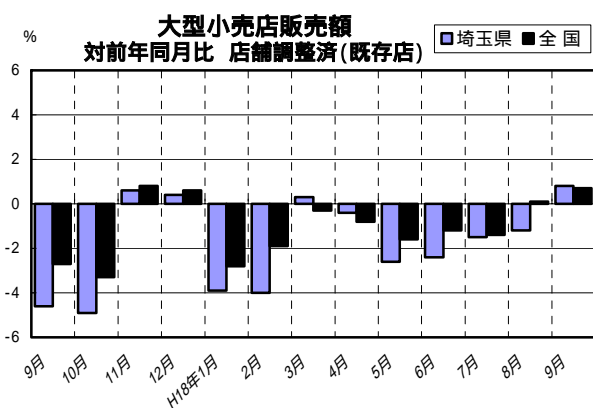


出所：総務省統計局「家計調査報告」

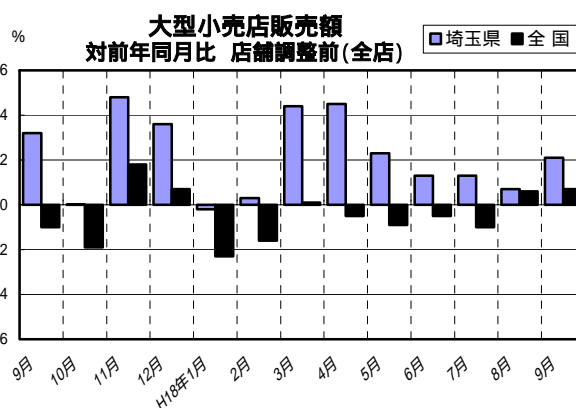
9月の大型小売店販売額は、822億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は+0.8%と6か月ぶりに増加した。店舗調整前（全店）前年同月比も+2.1%と8か月連続して増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装や催事効果等により「衣料品」、「身の回り品」、「飲食料品」等が好調に推移し、店舗調整済（既存店）の前年同月比は+6.0%と3か月連続で前年を上回った。店舗調整前（全店）の前年同月比も+4.5%5か月ぶりに前年を上回った。

スーパー（同246店舗）は、スーパーは月後半の気温の低下により一部の「衣料品」がプラスに転じた。また主力の「飲食料品」に野菜やくだもの等の相場高の影響もあり、店舗調整済（既存店）の前年同月比は 1.2%と9か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）は同+1.2%と19か月連続の増加となった。

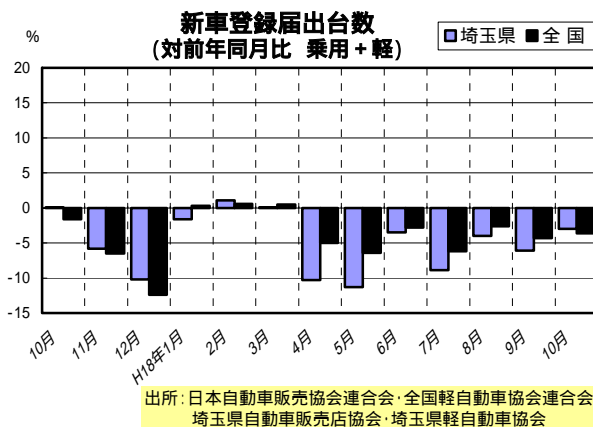
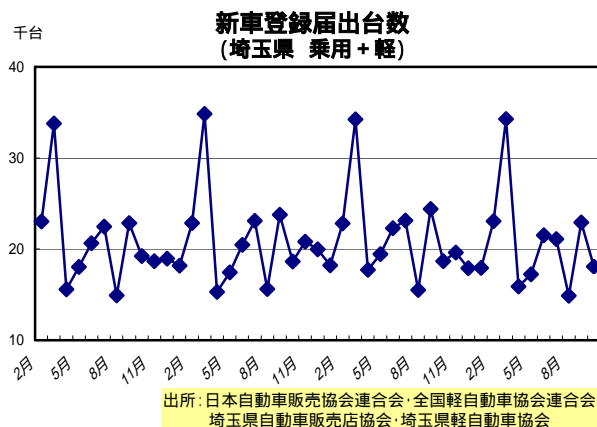


出所：経済産業省「商業販売統計速報」



出所：経済産業省「商業販売統計速報」

10月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、18,095台となり、前年同月比 3.0%と7か月連続で前年実績を下回った。



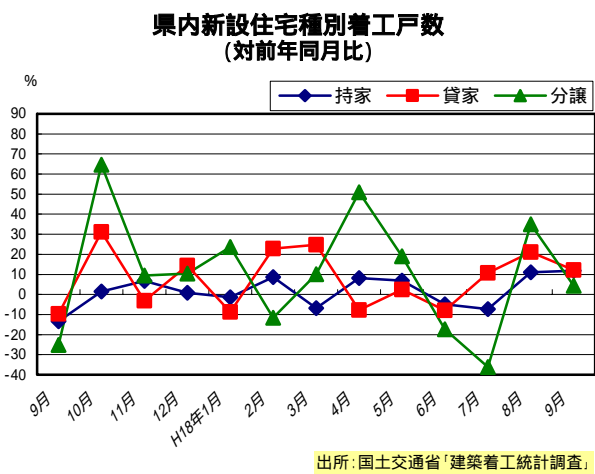
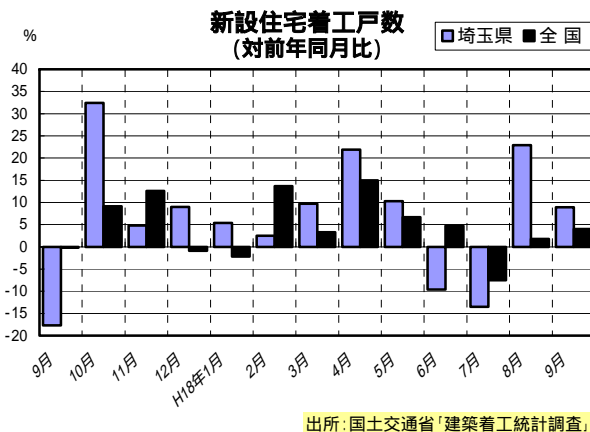
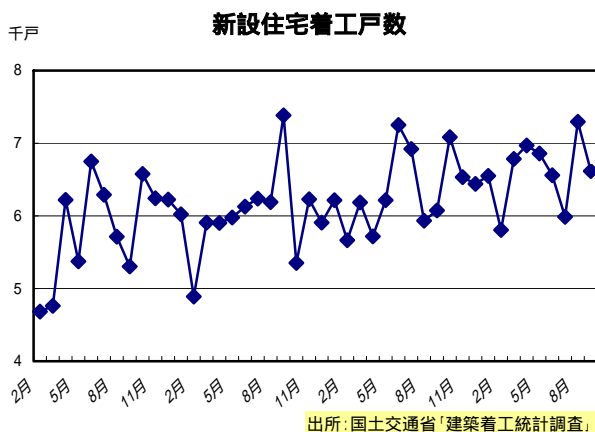
家計消費支出や新車登録・届出台数が前年実績を下回って推移しているものの、大型小売店販売額が堅調に推移していることから、個人消費は総じてやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

(5) 住宅投資

堅調に推移している

9月の新設住宅着工戸数は6,616戸となり、前年同月比+8.9%と2か月連続して前年実績を上回った。

住宅着工は堅調に推移している。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+11.8%)、貸家(同+12.1%)、分譲(同+4.3%)と3部門とも増加したことから、全体で前年同月比+8.9%となった。

(6) 企業動向

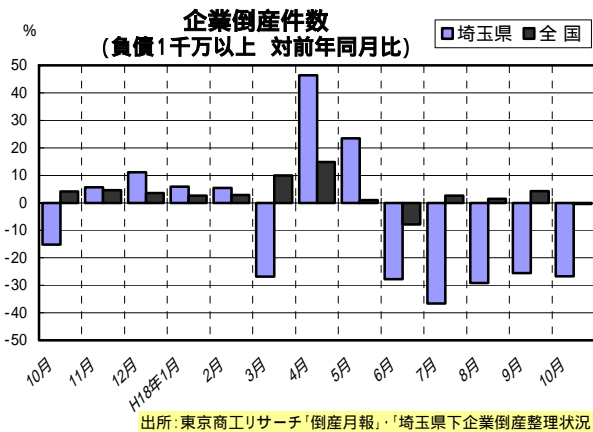
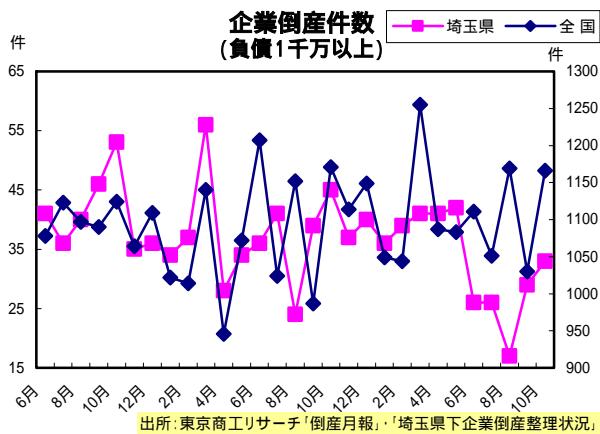
倒産

低水準で推移している。

10月の企業倒産件数は33件となり、前年同月比 26.7%と5か月連続で前年実績を下回った。

10月の負債総額は、負債額630億円の超大型倒産が1件発生したことにより、総額で672億7千7百万円となり、前年同月比+816.0%と4か月ぶりに前年実績を上回った。

超大型倒産があったものの、1件のみであり、倒産動向としては低水準で推移している。



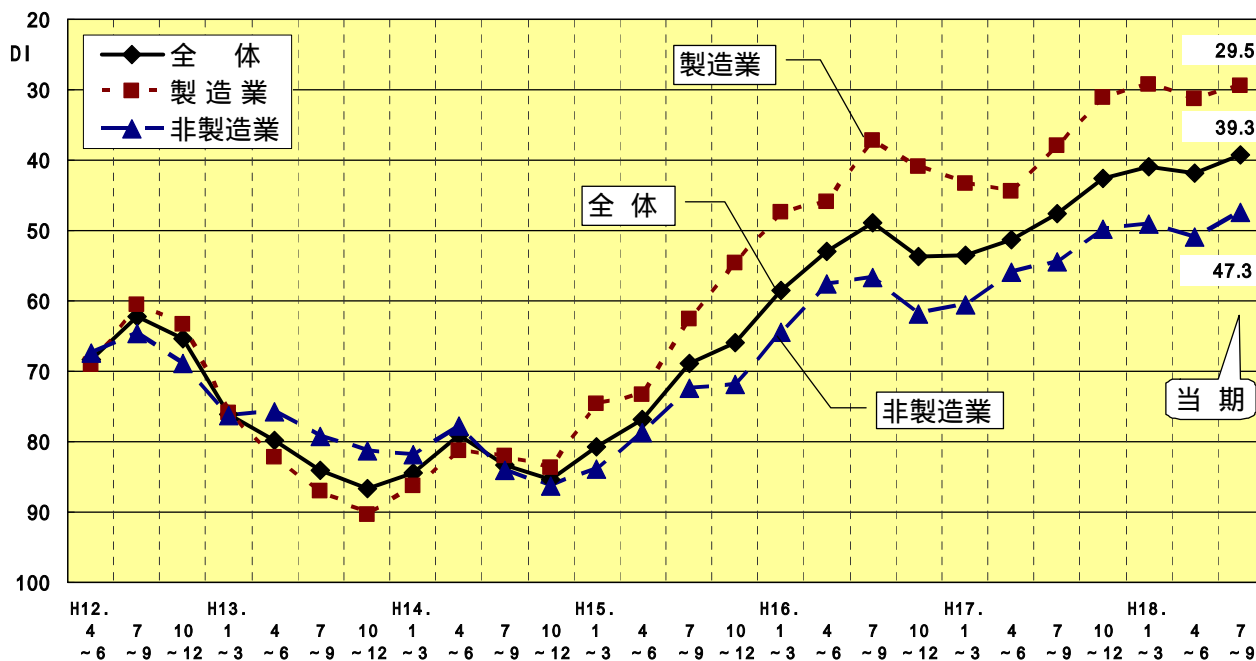
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成18年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに改善し、今後の見通しは先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

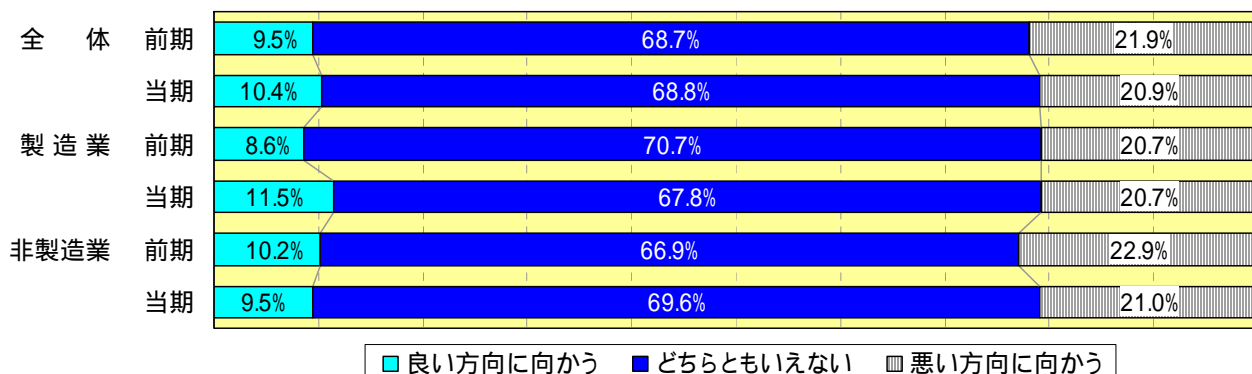
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は8.4%、「不況である」が47.8%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は39.3となった。前期（41.8）と比較すると2.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は10.4%で前期（9.5%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は20.9%で前期（21.9%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成18年8月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成18年7～9月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が縮小、中小企業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は19年1～3月期に「上昇」超に、中小企業は19年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	18年4～6月 前回調査	18年7～9月 現状判断	18年10～12月 見通し	19年1～3月 見通し
全規模（全産業）	15.5	4.7	9.4	0.4
大企業	15.8	20.3	22.0	16.9
中堅企業	21.9	4.8	0.0	3.2
中小企業	25.5	2.3	8.3	9.8
製造業	13.8	8.8	14.7	0.0
非製造業	16.8	2.0	5.9	0.7

（回答企業数254社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成18年6月調査の日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2006年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,916億円、前年度比16.1%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、%）

	2005年度 実績	2006年度 計画	06年度計画 伸び率	07年度計画 伸び率
全産業	3,373	3,916	16.1	4.1
製造業	1,329	1,662	25.0	0.7
非製造業	2,043	2,254	10.3	5.8

（回答企業数483社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成18年9月を中心に》

2006年11月9日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、横ばいで推移している。
- ・公共工事は、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

経済情勢の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

実質消費支出（家計調査、全世帯）は5か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、2か月連続の上昇となったものの、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりの低下となったものの、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

大型小売店販売額は9か月連続ぶりに前年同月を上回った。百貨店は改装や催事効果等により「衣料品」、「身の回り品」、「飲食料品」等が好調に推移し、4か月ぶりに前年同月を上回った。スーパーは月後半の気温の低下により一部の「衣料品」がプラスに転じたほか、「身の回り品」や「家庭用品」にも動きがあった。また、主力の「飲食料品」に野菜やくだもの等の相場高の影響もあり、2か月連続で前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額は2か月ぶりに前年同月を下回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車が前年を上回ったものの、普通、小型乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では6か月連続で前年同月を下回った。

大型小売店販売額やコンビニエンスストア販売額は底堅く推移しているものの、乗用車新規登録台数が減少しているほか、景気の現状判断DIが引き続き50を下回っているなど、やや弱い動きがみられる。

（9月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質） 9.2%、9月大型小売店販売額：既存店前年同月比+1.6%、百貨店販売額：同+2.8%、スーパー販売額：同+0.7%、9月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比 0.3%、9月乗用車新規登録台数：前年同月比 4.7%）

住宅着工は、横ばいで推移している。

新設住宅着工戸数は、2か月連続で前年同月を上回った。持家、貸家、分譲住宅とも振れを均

してみれば横ばいで推移している。

(9月新設住宅着工戸数：前年同月比+2.4%)

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(9月公共工事請負金額：前年同月比 17.6%)

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は3か月連続の低下となった。新規求人数は4か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は2か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は前年同月と同水準だった。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

(9月有効求人倍率 季調値 : 1.23倍、9南関東完全失業率 原数値 : 4.0%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業などが上昇したものの、輸送機械工業、一般機械工業、電気機械工業、化学工業(除・医薬品)などが低下したことから、2か月ぶりの低下となった。前年同月比で見ると、生産・出荷ともに上昇が続いており、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等が堅調であることから、好調に推移している。一般機械工業はフラットパネル・ディスプレイ製造装置等が減少したものの、堅調に推移している。輸送機械工業は乗用車ボデー等の生産減はあったものの、引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は平成12年基準において過去3番目となる高水準を示している。情報通信機械工業は液晶テレビ等の生産増により、このところやや持ち直しの動きが見られる。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、10月は低下、11月は上昇を予測している。

(9月鉱工業生産指数：前月比 2.2%、出荷指数：同 3.8%、在庫指数：同+1.8%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2006年10月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は底堅く推移している。

企業の設備投資は増加の見通しとなっている。製造業の生産は概ね横ばいとなっており、企業収益は増益見通しとなっている。企業の景況感は「上昇超」に転じた。

雇用情勢は改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売をみると、百貨店販売額が回復しつつあるほか、スーパー販売額は前年を下回っているものの、減少幅が縮小傾向にあることから、全体として持ち直しの動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が増加しているものの、普通車、小型車は前年を下回って推移していることから、弱い動きとなっている。 なお、さいたま市の家計消費支出は、概ね横ばい圏内で推移している。
住宅建設	底堅く推移している。	持家は一進一退、貸家は順調、分譲住宅はこのところ前年を下回っていたが、足元で増加に転じており、全体として底堅く推移している。
設備投資	18年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(18年7～9月期調査)で18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比9.2%の増加見通し、非製造業では同8.2%の増加見通しとなっており、全産業では同8.8%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	電気機械は低水準の中弱い動きとなっており、一般機械はこのところ減少している。一方、輸送機械は概ね横ばいで推移し、化学は一進一退の動きとなっており、全体でも生産は概ね横ばいとなっている。
企業収益	18年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(18年7～9月期調査)で18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比5.9%の増益見通し、非製造業では同11.7%の増益見通しとなっており、全産業では同7.1%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超に転じた。	法人企業景気予測調査(18年7～9月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では8.8%ポイントの「上昇」超、非製造業では2.0%ポイントの「上昇」超に転じており、全産業では4.7%ポイントと「上昇」超に転じた。
雇用情勢	改善している。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、概ね横ばいで推移している。 新規求人数は、増加している。

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、緩やかに回復しつつあり、住宅建設も底堅い動きとなっている。企業の設備投資は先行きも増加の見通しとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見通しとなっている。

企業の景況感は「上昇超」に転じた。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、引き続き原油価格などの原材料価格の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (10/25 ~ 11/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

10/25 工場立地規制を緩和 経産省検討

経済産業省は工場新設にあたって環境への悪影響を防ぐための基準を定めた「工場立地法」を大幅に緩和する方針。工場設置にかかる投資額を引き下げ、モノづくりの国内回帰を後押しする。

10/27 法人申告所得 14年ぶり50兆円超

今年6月までの1年間(05事務年度)の法人申告所得は50兆3,974億円となり、14年ぶりに50兆円を突破した。税務申告の面から景気の回復基調が裏付けられた。

10/28 地域ブランド 52件が商標に

特許庁は地名と商品・サービス名を組み合わせる「地域団体商標」(地域ブランド)の登録第一弾を発表。「関あじ」や「紀州備長炭」など52件を認定。各地特産のブランドが保護されて類似商品を排除できるため、地域活性化に一役買うと期待されている。

10/28 社会保障給付 過去最高85兆円 国立社会保障・人口問題研究所

04年度に支払われた年金や医療、介護などの社会保障給付費の総額が前年度比1.6%増の85兆6,469億円となり、過去最高を更新した。高齢者関係の給付が全体の70.8%を占め、少子化対策など児童・家族関係の17.7倍に上った。

11/1 日本の総人口 05年度確定値 2万2千人減

国勢調査の確定値によると05年10月1日時点の総人口は1億2,776万7,994人で04年10月の推計値に比べ約2万2千人減った。06年10月の推計人口も約1万8千人の減少を見込み、「人口減社会」に入ったことが鮮明になった。

11/5 大学新卒フリーター・ニート ピークの2/3

06年春に大学を卒業してフリーター・ニートになった人は9万9千人と10万人を割った。03年には合計14万8千人いたが、3年間で約33%減った。企業が新卒の積極採用に乗り出したのが背景。

11/6 65歳以上の労働力人口 増加基調に 総務省

65歳以上の労働力人口は7-9月平均で541万人と四半期ベースで過去最高になった。景気回復を背景に、企業が高齢者の雇用に取り組み始めたため。

11/10 特区、来年度以降も存続 政府方針

政府は地域限定で規制を緩和する構造改革特区について、申請期限の07年3月末以降も制度を存続する方針を固めた。政府は特区を呼び水に規制緩和をさらに推進する余地があると判断し、制度導入時に設定した期限を撤廃する。

11/11 公共事業費3%減 来年度予算案

政府は来年度予算編成で公共事業費を今年度当初予算比3%減とする方針を固めた。7月に決めた骨太の方針2006では今後5年間について「1-3%減」と幅を持たせていたがその最大を採ることで安倍政権でも歳出削減路線を継続することを鮮明にする。

11/15 固定資産税 「駅ナカ」課税強化

鉄道会社が駅構内などで商業施設を運営する「駅ナカビル」について、総務省は自治体に固定資産税の課税強化を認める方針。現在、駅周辺の1/3に抑えられている固定資産税評価額を構内の店舗面積比率に応じて引き上げる。

11/16 上場企業 海外依存一段と

上場企業の9月中間決算の連結売上高全体に占める海外売上高の比率は自動車大手6社が76%、電機大手6社は51%に上昇した。少子化で国内市場の長期的な伸びが期待できなくなる中、企業はいち早く世界経済全体の成長と連動する収益構造を構築している。

11/22 タクシー10年ぶり値上げ

全国各地でタクシー事業者が運賃引き上げに動き始めた。原油価格高止まりによる燃料費の上昇、乗務員不足を解消するための賃金改善、無線のデジタル化など車両のIT投資といったコスト増が理由。東京都内など16地区で値上げ申請が相次いでいる。

11/24 年金保険料、民間徴収が官を上回る 市場化テスト

国民年金保険料の徴収を「官」と「民」が競う市場化テストの初年度の実績が明らかになり、何ヶ月分の保険料を集めたかを示す納付月数でみると、05年10月~06年9月の1年間の実績は民間業者が社会保険庁の04年度実績を2.3%上回った。

11/24 在庫など担保の融資、中小企業に公的保証 経済産業省

経済産業省・中小企業庁は製品在庫などを担保とした中小企業の資金調達に、公的保証をつけられるよう中小企業信用保険法を改正する。来年の通常国会に改正法案を提出し、来夏の施行を目指す。

市場動向

10/25 円相場続落 119円台

24日の円相場は前日比57銭円安・ドル高の1ドル=119円50銭となった。前日の海外市場で米利上げ再開観測を背景に円安・ドル高が進んだ流れを引き継いだ。

10/27 日経平均 5か月半ぶり高値 1万6800円台

26日の日経平均は前日比112円30銭高の16,811円30銭と5か月半ぶりの高値となった。週末にかけ発表が増える主要企業の間接決算への期待感が相場を下支えた。

10/27 長期金利 1.745%に低下 2週間ぶり水準

26日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは一時前日比0.045%低い1.745%と2週間ぶりの水準に低下した。米国の長期金利が低下したほか、日銀の利上げ観測の後退から買い材料となった。

10/31 日経平均317円安 1万6300円台

30日の日経平均は前週末比317円22銭安の16,351円85銭と今月4日以来の安値となった。米景気の急減速懸念や急ピッチの円安修正、9月の鉱工業生産指数低下など悪材料が重なった。

10/31 円相場大幅続伸 117円台

30日の円相場は前週末比1円9銭円高・ドル安の1ドル=117円41銭となった。7-9月期の米国の実質成長率が鈍化したことを材料に国内銀行ディーラーなどが円買い・ドル売りを進めた。

11/3 長期金利、一時1.7%割れ

2日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時約1か月ぶりに1.69%と1.7%を割り込んだ。前日の米市場で長期金利が下がった流れを引き継いだ格好。

11/7 円相場続落、118円台

6日の円相場は前週末比べて90銭円安・ドル高となる1ドル=118円71銭だった。前週末発表の雇用統計を受けて、米景気減速懸念がやや薄らいだことを背景に国内銀行ディーラーなどの円売り・ドル買いが優勢となった。

11/7 長期金利、9日ぶりに上昇 1.760%

6日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前週末比0.05%高い1.760%に上昇した。前週末発表の雇用統計を受けて、米景気への悲観論が後退し米債が大幅安となったのを受け、国内でも売りが先行した。

11/11 長期金利低下、1.675% 1か月半ぶり水準

10日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが1.675%と約1か月半ぶりの水準に低下した。機械受注統計が市場予想を下回ったことを受けて、利回りが急低下した。

11/14 日経平均続落、1万6000円台

13日の日経平均は前週末比89円94銭安の16,022円49銭となった。機械受注統計が市場予想を下回ったことで景気の減速懸念が台頭し内需関連株を中心に幅広い銘柄に売りが先行した。

11/14 長期金利、一時1.655%に低下 9月末以来の水準

13日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時1.655%と9月末以来の水準まで低下した。米国の長期金利を後追いする形で日本の長期金利も下げている。

11/15 日経平均、5営業日ぶり反発 1万6200円台

14日の日経平均は前日比267円06銭高の16,289円55銭と5営業日ぶりに反発した。7-9月期のGDP速報値が市場予想を上回ったことが好感され、ほぼ全面高となった。

11/15 長期金利、1.720%に上昇

14日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.060%高い1.720%となった。前日の米国長期金利の上昇やGDP速報値が市場予想を上回ったのを受け、売りが先行した。

11/17 円相場3日続落、118円台

16日の円相場は前日比37銭円安・ドル高となる1ドル=118円10銭となった。前日まで円を買っていたヘッジファンドなどが利益確定の円売り・ドル買いを出した。

11/21 日経平均、2か月ぶり1万6000円割れ

20日の日経平均は前週末比365円79銭安の15,725円94銭と2か月ぶりに16,000円を割り込んだ。企業業績や景気の先行きに対する不安から内需株を中心に売りが膨らんだ。

11/21 円相場5営業日ぶり反発 117円台

20日の円相場は前週末比44銭円高・ドル安となる1ドル=117円92銭となった。米住宅市場の減速を材料に国内銀行ディーラーが円買い・ドル売りを先行させた。

11/23 日経平均、180円高 1万5900円台

22日の日経平均は前日比180円09銭高の15,914円23銭となった。前場は外国人投資家の売りが先行したが、後場に株式優遇税制を一部継続との報道が流れ、買い戻しに弾みがついた。

景気・経済指標関連

10/28 9月消費者物価0.2%上昇【総務省】

9月の消費者物価指数は値動きの激しい生鮮食品を除くコアで100.4となり、前年同月比0.2%上昇。4か月連続のプラスだが上昇率は前月比0.1ポイント縮小。原油価格の低下で石油製品による押し上げ効果がやや薄れたのに加え、薄型テレビなどの耐久財の価格下落が続いている。

10/31 9月鉱工業生産2か月ぶり低下【経済産業省】

9月の鉱工業生産指数は106.0と前月比0.7%低下した。2か月ぶりのマイナス。輸出向けの自動車生産が前月比で下がった。電子部品は在庫の増加傾向が続いた。

10/31 9月失業率4.2% 前月比0.1ポイント上昇【総務省】

9月の完全失業率は4.2%で前月比0.1ポイント上昇した。雇用情勢の回復を受け、女性を中心に自主的に会社を辞め転職先を探す人が増えたのが主な要因。

10/31 9月有効求人倍率1.08倍【厚生労働省】

9月の有効求人倍率は1.08倍で前月と同じだった。正社員の有効求人倍率は前年同月比0.05ポイント上回る0.64倍となり、優秀な人材を集めるため企業は正社員雇用に積極的になりつつある。

10/31 9月家計消費支出6%減【総務省】

9月の1世帯あたりの消費支出は27万3,194円で前年同月比6%減となった。自動車の購入や住宅リフォーム費用、旅行、食料などへの支出が減少し、下げ幅は01年12月（6.6%減）以来の大きな減少となった。

10/31 9月現金給与総額横ばい【厚生労働省】

9月の毎月勤労統計調査で、現金給与総額は27万6,535円で前年同月比横ばいだった。うち所定内給与は0.2%減の25万3,017円、残業代を示す所定外給与は3.0%増の1万9,218円だった。

11/1 9月住宅着工戸数4%増【国土交通省】

9月の新設住宅着工戸数は前年同月比4.0%増の11万2,442戸となり、2か月連続で増加した。06年度上半期の着工戸数は前年同月比3.8%増の66万4,521戸となり、7期連続で増加した。

11/1 日銀展望レポート 物価上昇幅 次第に拡大【日銀】

日銀は日本経済の先行きを見通す「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を公表。景気は息の長い拡大を続けるとみた上で、消費者物価の前年比上昇率は06年度が0.3%、07年度が0.5%と次第に上昇幅を広げる姿を描いた。

11/9 9月景気一致指数50%に【内閣府】

9月の景気動向指数は景気の現状を示す一致指数が50%となった。前月まで5か月連続で50%を上回っていたものの、企業関連の指数が悪化したのが響いた。

11/10 10月街角景気指数 3か月連続「50」超す【内閣府・景気ウォッチャー調査】

10月の街角の景況感を示す現状判断指数は50.8となり、街角景気の良い悪いの境目を示す50を3か月連続で上回った。内閣府は街角景気の基調判断を「回復」と据え置いた。

11/11 機械受注11%減 7-9月期【内閣府・機械受注統計】

7-9月期の国内設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は3兆835億円で前期比11.1%減った。過去最大の減少率。内閣府は機械受注の基調判断を「増加」から「一進一退」へと下方修正した。

11/14 10月消費者態度指数1.9ポイント上昇【内閣府・消費動向調査】

10月の消費者心理を示す消費者態度指数は前月比1.9ポイント高い48.2となった。ガソリン価格の下落や株価の持ち直しで消費マインドが好転したとみられる。

11/15 GDP実質2.0%成長 7-9月期年率【内閣府】

7-9月期のGDP速報値は実質で前期比0.5%増、年率換算で2.0%増となった。プラス成長は7・四半期連続。個人消費が減少するなど内需が弱含んだものの、輸出が堅調に伸びた。

11/16 倒産、5年ぶり増へ【東京商工リサーチ】

1-10月の全国の倒産件数は1万1,045件で前年同期を2.9%上回った。06年通年の件数は1万3千件を超え、5年ぶりに前年を上回るのはほぼ確実な情勢。建設やサービス業の中小企業の倒産が目立っており、景気拡大局面での淘汰が浮き彫りになってきた。

11/22 7-9月個人消費 非耐久財2.8%減【内閣府】

7-9月の個人消費の内訳によると、食料、ガソリンなどの非耐久財が実質で前年同期比2.8%減と6・四半期ぶりに減少した。天候不順に伴う生鮮食品の値上がりなどで購入が手控えられたとみられ、非耐久財が個人消費の足を引っ張った。

11/23 11月月例経済報告 1年11ヶ月ぶり下方修正【内閣府】

11月の月例経済報告は7-9月期の個人消費が前期比マイナスに転じたことを反映し、景気の基調判断を前月までの「回復している」から「消費に弱さがみられるものの、回復している」と1年11ヶ月ぶりに下方修正した。

地域動向

10/27 川口市、人口50万人に

川口市の人口が50万人に達した。1933年に市制施行し、東京都心のベッドタウンとして発展。74年目での50万人達成となった。近年はJR川口駅や埼玉高速鉄道川口元郷駅周辺で再開発事業による高層マンションの建設が相次ぎ、人口の流入が続いている。

10/28 県の実質経済成長率 3年連続プラス成長 04年度

04年度の埼玉県の実質経済成長率は2.8%となり、3年連続のプラス成長となった。設備投資を進める製造業、住宅賃借が好調な不動産業が寄与した。

11/1 9月県内有効求人倍率3か月連続減 1.02倍【埼玉労働局】

9月の県内有効求人倍率は前月比0.2ポイント低下し1.02倍となった。低下は3か月連続。埼玉労働局は「ワークを通さない求人が増えており、雇用情勢の回復傾向には変わりはない」とみている。

11/1 県、「田園都市産業ゾーン」発表

埼玉県は圏央道周辺で企業誘致を進めるための「田園都市産業ゾーン基本方針」を発表した。圏央道のインターチェンジから概ね5kmの範囲に2012年度までに8-10ヶ所程度、約120km²の産業集積地区を設ける。

11/1 国勢調査高齢化上昇率 八潮市4.8%増で全国トップ

国勢調査の確定値で全国の市の高齢人口比率の上昇率(対00年比)をみると八潮市が48.4%で全国1位、三郷市が48.1%と2位だった。行政の優先課題として高齢化対策の重要性が改めて浮き彫りになっている。

11/1 パイオニア 所沢事業所を閉鎖

パイオニアは所沢事業所を閉鎖し、07年6月に川崎市に移転するを発表した。同事業所の従業員は約1,600人で市内最大級の従業員を抱え、地元経済への影響は避けられそうにない。

11/2 県内市町村 義務的経費率4.6% 昨年度決算

県内71市町村の05年度普通会計決算は歳出入の差額から翌年度への繰り越し財源を除いた実質収支が753億円の黒字だった。ただ、歳出のうち義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の全体に占める割合が46%と過去最高となり、財政の硬直化が進んでいる。

11/7 8月県内鉱工業生産指数6.2%上昇

8月の県内鉱工業生産指数は95.7と前月比で6.7%上昇した。電気機械工業などが好調で、出荷指数も97.3と8.0%上昇した。

11/8 企業誘致150件を突破

埼玉県の「企業誘致大作戦」の累計立地件数が10月で152件となり、来年3月までの目標である150件を5か月前倒して達成した。期間中の累計の総投資額は約2,500億円、新規雇用者数は約6,200人になるといふ。

11/10 9月の管内経済「緩やかに回復」維持【関東経済産業局】

9月の管内経済は個人消費が「底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる」ため、管内経済全体の基調判断は「緩やかに回復している」と3か月連続で判断を据え置いた。

11/14 県保証協会 代位弁済、上期8%増

埼玉県信用保証協会がまとめた06年上半期の事業概況によると、代位弁済は前年同期比8%増の107億円になった。業績などの回復を背景に上期へでは03年度以降減少したが、一部で資金繰りの厳しい企業が増え始めたようだ。

11/17 競輪 民間に運営委託 来年度から

埼玉県は競輪事業の運営を包括的に民間に委託するため、業者選定のコンペを始めること発表。対象となるのは大宮競輪場と西武園競輪場で開催する県内の全24レース。民間活力の導入でムダを排し、経営体質の改善を図る。

11/18 制度融資 固定金利へのシフトが加速 4-9月

日銀のゼロ金利解除などをを受け、埼玉県の制度融資で固定金利へのシフトが加速している。4-9月の貸付額は従来のけん引役で変動金利が中心の「スバル・クレジット資金」が金利の先高感から7割減少。一方で固定金利への利用が集中し、代表的な「一般貸付」は5倍に膨らんだ。

11/22 冬のボーナス 民間1.4%増【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた06年冬のボーナス予測調査によると、パートを含む民間企業1人当たり受給額は、前年比1.4%増の51万3,474円になる見通し。好調な企業業績を反映し、積極的に従業員に利益配分する傾向が続くという。

11/23 県内NPO、1000法人超す

埼玉県の調査によると県が認証したNPO法人は10月末で1,011となった。2年前に比べて約1.8倍の水準。埼玉県は全国では北海道や千葉県などに次いで7、8番目とみられている。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 有効求人倍率は景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字で推移してきましたが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 完全失業率は景気動向指数の遅行系列に入っています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。
- ・ 常用雇用指数は景気動向指数の遅行系列に入っています。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。

- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年11月30日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp